

尾花沢市
DX(デジタル・トランスフォーメーション)
推進計画



尾花沢市

令和5年3月策定

目 次

1	計画の趣旨	1
2	位置づけと計画期間	2
3	推進体制	3
4	D X 推進の基本方針	4
5	国、県の動向	4
6	市の現状と課題	6
7	推進施策	10
8	用語の解説	14

1 計画の趣旨

近年のデジタル技術の発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしてきました。特にスマートフォンの普及は通信環境の高速化や多様かつ大量の情報発信や取得を可能にするなど、私たちの日常生活に欠かせない社会インフラとなっています。

しかし我が国では少子高齢化や人口減少が進展し、労働生産力の減少に加え経済規模の縮小といった課題が顕著になってきており、この流れは今後も加速することが懸念されています。

こうした中で、生活のさまざまな場面でネットワークに接続しデジタル機器を利用する暮らしが日常となり、アナログのサービスからデジタルを前提とするサービスへと変わりつつあります。また、コロナ禍で求められた「新しい生活様式」も徐々に浸透し、テレワークやオンライン会議等は今では身近なものになり、デジタル技術の活用は、実証から実装の段階へと着実に移行しつつあります。

これらの社会の変化は、個人はもちろんのこと行政も含めたあらゆる業種において、従来の活動を見直す契機となっております。特に自治体にとっては行財政改革等による様々な制約がある中、市民の複雑化・多様化する行政ニーズに対応しつつ、持続可能な行政サービスの提供が求められており、これまで以上に地元資源の活用と地域特性を生かした効率的で効果的な行政運営が求められています。

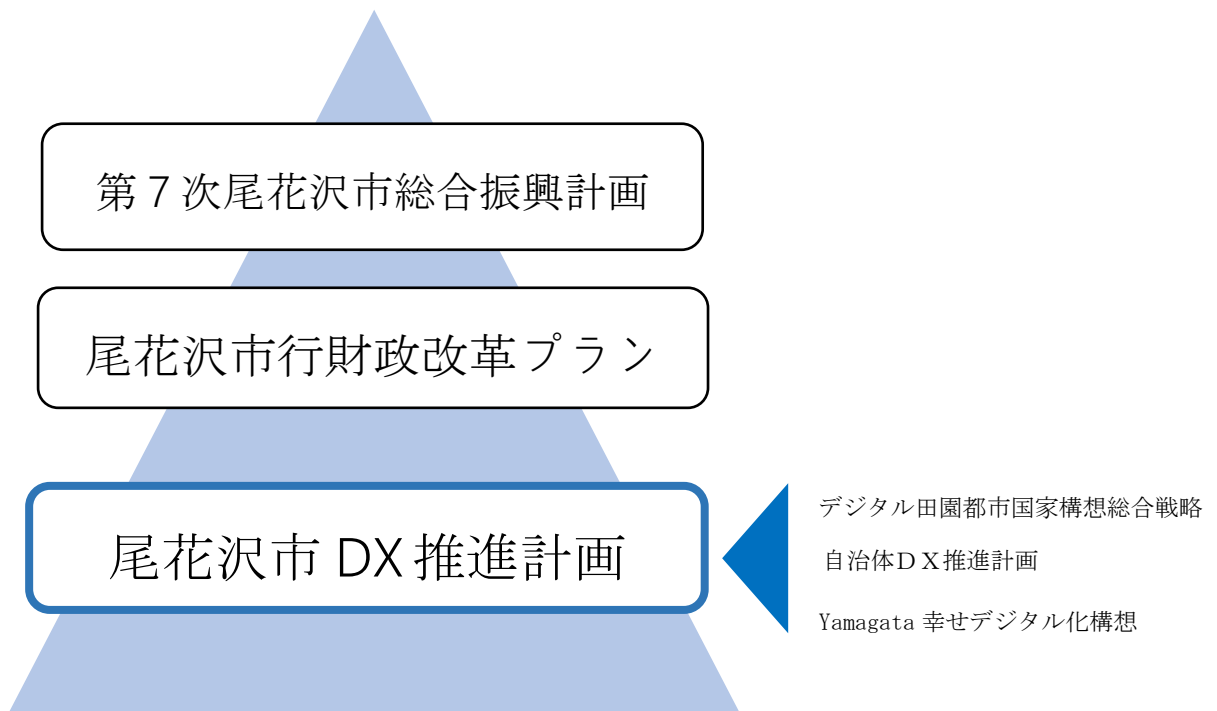
こうした背景を踏まえ、本市では、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、デジタル技術を活用した新しいサービスを通して、市民生活をより良いものへと変革し、市民・企業・行政が一様にデジタル化の恩恵を享受できるようにするための指針として「尾花沢市DX推進計画」を策定します。

2 位置づけと計画期間

(1) 位置づけ

この計画は、本市の最上位計画である「第7次尾花沢市総合振興計画」（以下、「総合計画」という）と「尾花沢市行財政改革プラン」の推進をDXの側面から補完するものです。

また、国における「デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月）」、「自治体DX推進計画（令和4年9月）改正」や山形県における「Yamagata 幸せデジタル化構想（令和3年3月）」の内容を踏まえたものとします。



(2) 計画期間

この計画期間は、令和5年4月から令和8年3月までの3年間とします。
各事業の推進にあたっては、国が進める施策との整合性を図るため、総務省における「自治体DX推進計画」の対象期間と本市総合計画（前期計画）

の計画期間である令和7年度までとします。

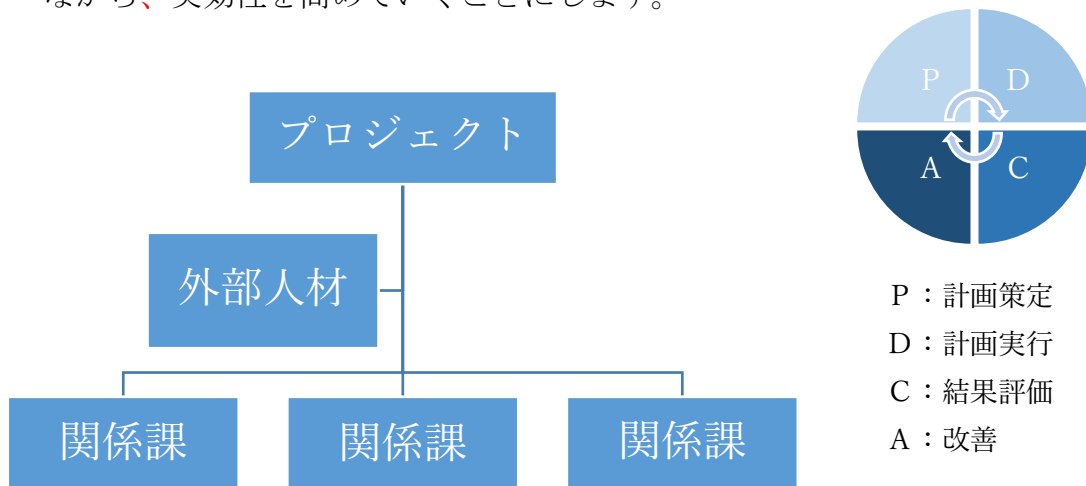
計画名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
総合計画	基本構想	10年間										
	基本計画	前期5年間					後期5年間					
	実施計画	3年間			3年間		3年間		3年間		3年間	
行財政改革プラン		3年間		5年間					5年間			
DX推進計画				3年間			5年間					

3 推進体制

本市のDXは、行政はもちろんのこと、市民、地域、企業、関係機関がそれぞれの立場において主体的に取り組むことを前提に、有機的に連携を図りながら推進していきます。

特に、行政においては市全体のDXを先導する立場にあることから、社会潮流を注視しながら必要に応じてプロジェクト等を組織し、DXを推進していきます。また、デジタル技術等の専門的な知識を持った外部人材（スマート自治体推進アドバイザー等）から助言をいただきながら、推進体制を強化していきます。

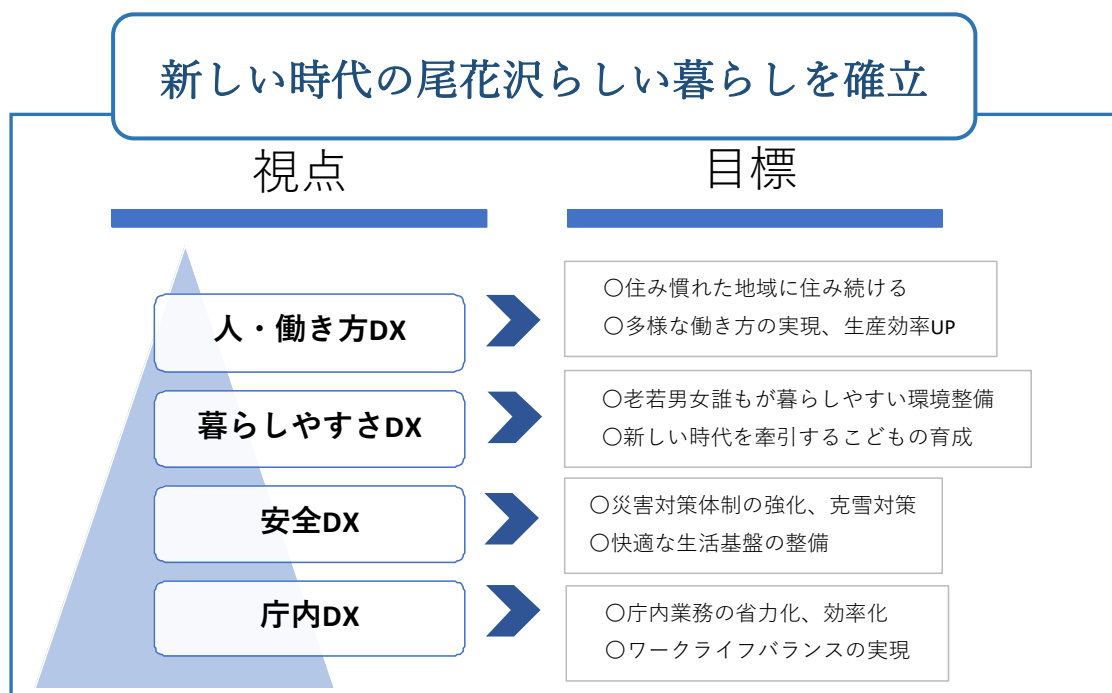
なお、進捗管理にあつては、PDCAサイクルにより、施策の検証を行いながら、実効性を高めていくことにします。



4 DX推進の基本方針

本計画は、総合計画で掲げたまちの将来像“このまちで ともに 生きる しあわせな時を刻むまち 尾花沢”の実現を、デジタル技術の活用によって強力に推進するための指針です。

デジタル技術は行政はじめ、市民の日常生活から働き方まで、社会のあらゆる場面において活用が期待されます。本計画においては、単純な省力化や自動化を目指すデジタル化ではなく、デジタル技術の活用により既成の生活様式や働き方を見直し、新たな価値を創出する市全体の変革を目指し、「庁内DX」、「安全DX」、「暮らしやすさDX」、「人、働き方DX」の4つの視点から、「新しい時代の尾花沢らしい暮らしの確立」を目指します。



5 国、県の動向

(1) 国の動向

令和2年12月25日に総務省が策定した「自治体DX推進計画」では、自治体が重点的に取り組むべき事項が以下のとおり示されました。

①行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化を推進するとともに、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有している状況を目指すこととしています。

②情報システムの標準化とAI、RPAの利用促進による業務効率化、情報セキュリティの強化

情報システムの標準化や共通化、AIやRPAの導入による自治体の業務効率化を推進するとともに、テレワーク環境の整備を進めるために、情報セキュリティの強化も求めています。

③デジタル原則に基づく規制の点検・見直し、BPRの取組みの徹底

デジタル改革と並行して、書面、対面といったアナログ的な手続き規制と業務プロセスを見直し、業務改革に取り組むこととしています。

④オープンデータの推進・官民データ活用の推進

市民、地域、企業がデータを共有できる環境をつくり、新たな価値や文化の創造ができるように求めています。

⑤デジタル人材の育成、デジタルデバйд対策

地方におけるデジタル人材の育成・確保を推進することとしています。また、デジタル技術の活用スキルが十分でない高齢者等に対するデジタル活用の支援をしていくこととしています。

(2) 県の動向

山形県では、「Y a m a g a t a 幸せデジタル化構想」(令和3年3月策定)の中で、市町村のデジタル化について以下の方針が示されています。

①山形県と市町村の連携

行政手続き、子育て、福祉、介護、地域振興、防災など、県と市町村の連携がこれまで以上に求められることから、情報交換、意見交換をより一層推進し、迅速かつ柔軟に連携するとしています。

②教育・研究のデジタル化

デジタル技術による教育環境を整備し、場所にとらわれない、すべての子ども一人ひとりに最もふさわしい創造性を育む新たな学びを実現する。また、未来のデジタル人材を育成する学びの場を積極的に創出するとしています。

6 市の現状と課題

本市では、デジタル技術を活用した行政サービスの提供や事務の効率化に取り組む「スマート自治体」の推進を目指すことにより、行政の円滑な運営を図るため、令和2年にスマート自治体推進プロジェクトを発足させ、DXを強力に推進するための体制を整備しました。

また、小中学校におけるGIGAスクール構想の整備、除雪車の位置情報システムの導入、ドローンによる農作業の効率化など、各分野において、デジタル技術を活用した地域課題の解決を進めてきました。

しかし、少子高齢化や人口減少に伴う地域課題には、分野を横断した対応が必要なものも数多く存在します。令和4年度のスマート自治体推進プロジェクトでは、本市の現状と課題の洗い出しを行い、課題解決を図るための施策を検討しました。

本市における現状と課題は以下のとおりです。

(1) 人、働き方DX

【 現 状 】

○担い手不足による産業の衰退や若年層の流出抑制のため、じもと高等学校のAI部設立に参画し、産学官が連携して、若年層のデジタル人材の育成をはじめています。

- 民間企業からスマート自治体推進アドバイザーを招聘し、高齢者を対象としたスマホ教室を開催することでデジタルデバインド対策を進めるとともに、職員向けのデジタル講座を開催し、市のDXを推進する人材の育成を進めています。
- 少子高齢化やコロナ禍により地区民の交流機会が減少する一方で、地区役員の負担は増加しており、地域コミュニティの維持が危ぶまれています。
- プレミアム商品券に加え、独自のサービス加算やポイントカードを運用することにより、商店街の活性化を図っています。
- 農業をはじめ、製造業やサービス業においても担い手不足が深刻化し、地方産業の衰退が懸念されています。

【 課 題 】

- 若年層の地元定着と新たな地域産業づくりのため、若年層のデジタル人材の育成が不可欠です。
- 誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう高齢者等のデジタルデバインド対策の強化が必要です。
- 市全体のDXを推進するため、市職員がデジタル技術やDXに対する理解を深める必要があります。
- 地域コミュニティの担い手を確保するとともに、地区民が集える交流や娯楽の場を創出することにより互いが顔を合わせる機会を増やすなど、持続可能な地域社会の形成が求められています。
- デジタル技術を活用した消費者の購買意欲を喚起するポイント事業や販路拡大による中心商店街の更なる活性化が必要です。
- AIロボットの活用による作業代替や行程管理の自動化等により、担い手不足を解消するとともに、働き手の負担軽減とワークライフバランスの実現が必要です。

(2) 暮らしやすさDX

【 現 状 】

- 高齢者等に対して、「高齢者おもいやりタクシー券」や「おばくる（生活交通タクシー補助）」などにより移動手段の確保を図っています。
- 電子カルテの導入や特別養護老人ホーム でのオンライン診療、入院患者と家族のオンライン面会など、医療現場の効率化や施設利用者等の利便性向上に取り組んでいます。
- 保育園では、子どもの登園情報や成長記録などを保護者と共有する方法がなく、園からの様々なお知らせも紙媒体により行っています。
- G I G Aスクール構想に基づき、学校の通信環境と1人1台端末を整備するとともに、児童生徒情報の一元管理が可能な校務支援システムを導入し、教育環境の整備を進めています。
- 子どもの発育成長や子育てに関する不安解消のため、オンライン健康相談が受けられる環境を整備しています。
- 市民の健康づくり活動への参加を促すため、「生涯元気づくりポイント」事業を実施しています。

【 課 題 】

- 高齢化が進む中、需要に応じた利便性の高い移動手段を確保することが急務となっています。
- オンライン診療の拡充等により、誰もがどこにいても質の高い医療を享受できる体制構築が必要です。
- 園児の見守り等など、園と保護者の情報共有による安全安心な保育環境が望まれています。
- 次代を牽引する力を育む教育の展開に併せて、児童生徒に寄り添う教育環境が求められています。
- 生涯元気に暮らし続けられるよう、市民全員が積極的に健康づくりに取り組むことが必要です。
- 保護者が手軽に子育て情報の取得や発育状況の管理ができる環境が求められています。

(3) 安全DX

【 現 状 】

- 災害時、防災行政無線や戸別受信機の放送だけでは、高齢者や耳の不自由な方には情報が届きにくい状況にあります。
- 豪雨災害時における現場確認は危険が伴うことから、迅速な確認が困難な状況です。
- 道路工事箇所や通行止め箇所、危険家屋の所在など、市民が安心して暮らすための生活インフラ情報の提供が不足しています。
- GPSを活用した除雪車の運行情報の見える化により、除排雪体制の効率化に努めています。

【 課 題 】

- 誰でも、どこにいても正確な災害情報が受け取れるような情報提供体制の整備が不可欠です。
- 災害時はもちろん、河川や道路、流雪溝など生活インフラの状態を、安全に監視できる体制を構築する必要があります。
- ライフラインをはじめとする生活インフラ情報を、リアルタイムで市民に伝えられる仕組みが求められています。
- 道路・河川のほか流雪溝などの公共土木施設の監視体制の強化や除雪車の効率的な管理による除排雪体制の強化が不可欠です。

(4) 庁内DX

【 現 状 】

- マイナンバーカード普及促進のため、土・日曜日のコロナワクチン接種会場や平日夜間の窓口延長、さらには郵便局と連携するなど申請受付体制を強化しています。
- 庁内での単純な入力作業や同一作業を洗い出し、AIやRPAの活用ができないか検討しています。
- 窓口手続きの簡素化や効率化を図るための押印の見直し、各種証明書のコンビニ交付やキャッシュレス決済を導入するとともに、行政手続きのオン

ライン化を見据え必要な取組みを検討しています。

- 市民や企業が必要な情報を迅速に入手、利活用できるよう、市ホームページのリニューアルやSNSの利用など情報発信方法の見直し、公開情報の拡充を検討しています。

【 課 題 】

- 今後のデジタル社会の進展に備え、マイナンバーカードの更なる普及促進と窓口手続きの簡素化による利便性の向上が必要です。
- 限られた職員で市民ニーズに応えていくため、AIやRPAを活用した庁内の更なる業務効率化が求められています。
- 行政手続きのオンライン化など、場所や時間にとらわれない行政サービスの提供が必要です。
- 誰もが容易に行政情報が得られ、それを利活用できる環境整備が必要です。

7 推進施策

スマート自治体推進プロジェクトでは、市の現状と課題を踏まえつつ、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と行政事務の効率化に向けた今後の取組みを検討しています。

総合計画に掲げるまちの将来像「このまちで ともに 生きる しあわせな 時を刻むまち 尾花沢」を実現するため、官民連携の推進やデジタル技術を活用した行政手続きの簡素化はもちろんのこと、本市の実状に即した新たなまちづくり施策を進めていきます。

また、新たなデジタル技術の動向を注視しながら市役所自体のデジタル化を更に推進することとし、地域社会においては民間事業者との協働による先端技術の導入などにより質の高い市民サービスが提供できるよう「新しい時代の尾花沢らしい暮らしの確立」を目指し、次のとおり取組んでいきます。

(1) 人、働き方DX

【 施策の方向性 】

デジタル社会に求められる人材の育成と多様化する働き方に対応した環境づくりに努めます。また、市民の交流機会を創出する仕組みづくりを進め、地域コミュニティの維持を目指します。さらに、農業や工業、商業におけるデジタル化を支援し、産業の活性化を目指します。

- 尾花沢に住み続けながら最先端の仕事ができる「ITエンジニア」の育成やAI部への参画など、若年層のデジタル人材育成を行うことにより、若年層の流出抑制と新たな地域産業づくりをします。
- 子どもからお年寄りまで、皆がデジタル化の恩恵を享受できるように、デジタルデバイド対策を進めます。
- デジタル講座の開催やワークショップ等の実施により、市職員のDXに対する理解を深め、市のDXを推進できるデジタル人材を育成します。
- テレワークやワーケーションなどの多様な働き方が可能な環境を整備しながら、産業分野におけるデジタル化を推進することで生産性を向上し、担い手不足の解消を目指します。
- AI等のデジタル技術を活用し、新規就農者と農地のマッチングを図り、スマホやタブレットにより、効率的な営農が可能な環境を整備します。
- 地域交流拠点となる地区公民館と本庁をオンラインで結ぶことにより、各分野での地区民の利便性を向上させるとともに、デジタル端末を活用した交流機会を提供していきます。

(2) 暮らしやすさDX

【 施策の方向性 】

市民の移動手段の確保や医療体制の強化、健康づくりの機会創出に努めます。また、ICTを活用し、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

を目指します。

- 高齢化の進行を見据えた利便性の高い移動手段を確保するため、マイナンバーカードを活用しながら、地域公共交通の再編に取り組みます。
- オンライン面会環境の整備や医療MaaS等の導入検討を行い、医療体制の強化と患者さんの利便性向上を進めていきます。
- 子供の登園情報や保育園での様子などをリアルタイムで保護者と共有できるように、デジタル技術を活用したより安全な子育て環境を整備します。
- 学校運営に割く時間の軽減を図り、生徒と向き合う時間を十分確保することで、より質の高い教育を提供できる環境を整備します。
- 母子手帳アプリを導入し、保護者が子どもの健康発達記録や予防接種履歴を手軽に管理できるようにします。
- 健康管理アプリやSNS等を活用して健康づくりに関する情報を発信し、市民が健康増進に取り組む機会を拡大します。

(3) 安全DX

【 施策の方向性 】

インフラ施設の管理効率化を進めるとともに、災害対策や大雪対策にデジタル技術を取り入れ、より強靱な体制づくりを行い、安心して暮らせる快適な生活環境の提供を目指します。

- 災害発生時に防災行政無線や戸別受信機だけでなく、スマホなどの情報端末を介して迅速に情報提供できる方法を確立します。
- 統合型GISの研究を進め、道路や上下水道、危険家屋、地籍情報などを一元管理し、日々の生活に必要な生活インフラ情報を迅速に提供できる体制を整えます。
- 道路のライブカメラや河川監視カメラ、水位観測システム等のデジタル技術の活用により、道路や河川管理の省力化と安全化を進めます。

- 流雪溝水位観測カメラの導入等、克雪施設の管理効率化を図るとともに、除雪車のGPS管理をして克雪体制を強化します。

(4) 庁内DX

【 施策の方向性 】

行政手続きの在り方を再考し、よりきめ細かで利便性に優れた市民サービスの提供とワークライフバランスの実現を目指します。

- あらゆる機会を捉え、マイナンバーカードの更なる普及促進に努めます。
- AI-OCRやRPAの活用等で作業を自動化することにより、庁内業務の省力化と効率化を図ります。
- 市役所における窓口手続きのオンライン化を図り、誰にとってもわかりやすく簡単な窓口を確立し、利便性の高い行政サービスの提供を目指します。
- 市公式ホームページやSNSなどを活用した効果的な情報発信方法を検討するとともに、保有する情報資産の安全管理を徹底しながら、官民協働での課題解決や経済の活性化を図るためオープンデータの取組みを推進します。

8 用語の解説

用語	解説
DX	デジタルトランスフォーメーション (digital transformation) とは ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。
スマート自治体	AI や RPA のようなソフトウェアロボットなどの技術を駆使して、定期的な業務を自動化したり、共通基盤を用いて効率的にサービスを提供したりすることを可能とした自治体のあり方を指す。
AI	Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。
RPA	Robotic Process Automation の略でソフトウェア型ロボットがシステム等の処理を行い、簡易的な事務を自動化すること。
BPR	Business Process Reengineering の略で、業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネットを通じて容易に利用できるよう公開されたデータ。
デジタルデバイド	地理的な制約、年齢、身体的な条件などの要因に基づく情報格差のこと。
GIGA スクール構想	小中高等学校などの教育現場で児童生徒各自がパソコンやタブレットといった ICT 端末を活用できるようにする取組み。 GIGA: Global and Innovation Gateway for All の略
AI-OCR	従来の OCR 技術に AI 技術を活用し、自らが学習することで文字の認識率を高めた文字認識技術。 AI: Artificial Intelligence の略 OCR: Optical Character Reader の略
GIS	Geographic Information System の略。位置情報を持つ空間データを管理加工し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
GPS	Global Positioning System の略。人工衛星から発せられた電波を受信し、現在位置を特定するもの。
ICT	Information and Communication Technology の略。デジタル化された情報の通信技術であり、インターネットなどを經由して人と人をつなぐ役割をはたすもの
Maas	一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索、予約、決済等を一括して行うサービス
ITエンジニア	情報技術の専門的な知識・スキルを持った人